



2026年6月12日

各位

会社名 株式会社FUNDINNO
代表者名 代表取締役CEO 柴原 祐喜
(コード番号：462A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 高木 崇
(TEL：050-3644-4388)

繰延税金資産の取り崩し、2026年10月期通期連結業績予想の修正 及び役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2026年10月期において、繰延税金資産の取り崩しを行うとともに、2025年12月5日に公表いたしました2026年10月期通期連結業績予想を修正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本件における経営責任を明確にするため、役員報酬の減額を実施することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 繰延税金資産の取り崩しについて

当社グループは、2026年10月期第2四半期（中間期）連結業績及び通期連結業績予想の修正並びに今後の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産（188百万円）の全部を取り崩し、同額を法人税等調整額として当第2四半期連結累計期間に計上いたしました。

2. 2026年10月期通期連結業績予想数値の修正（2025年11月1日～2026年10月31日）

（単位：百万円）

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|--------|--------|--------|---------------------|----------------|
| 前回発表予想（A） | 3,892 | 1,132 | 1,131 | 1,147 | 48円36銭 |
| 今回修正予想（B） | 1,800 | △799 | △794 | △990 | △41円74銭 |
| 増減額（B－A） | △2,092 | △1,932 | △1,926 | △2,137 | △90円10銭 |
| 増減率（％） | △53.8 | － | － | － | － |
| （参考）前期実績 （2025年10月期） | 2,501 | 213 | 211 | 395 | 17円35銭 |

（注）1株当たり当期純利益は、2026年6月12日現在の発行済株式数23,880,101株に基づき算出しております。

修正の理由

当社グループは「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメント内の事業区分として「プライマリー領域」「グロース領域」「セカンダリー領域」の3領域で事業を展開しております。

① 当社グループを取り巻く外部環境の変化

国内のスタートアップ投資環境は、2025年の調達総額は前年から減少し、リスクマネー供給は足踏み傾向にあるものの、「投資家による厳格な選別」と「調達プロセスの長期化」が一段と進んでおります。当社グループが展開する「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」に影響を与える主な環境変化は以下のとおりであります。

・資金配分の二極化と調達難易度の上昇（案件組成への影響）

国内スタートアップの調達実施社数は減少傾向にあり、調達額の中央値も低下しています。国策に直結する特定セクター（ディープテック、GX、生成 AI 等）への資金集中が進む一方、その他の一般スタートアップに対する投資家の基準は厳格化傾向にあります。バリュエーション（企業評価額）の調整局面も続いており、未上場市場全体における資金調達難易度の上昇と期間の長期化が顕著となっています。

・リスクマネー供給主体のシフトと「厳選投資」の徹底（投資家マインドの慎重化）

投資家側のスタンスにおいては、ベンチャーキャピタルの投資慎重化に加え、個人投資家や事業法人（CVC：コーポレートベンチャーキャピタル）等の出資行動も「早期のユニットエコノミクス（採算性）の証明」や「黒字化への道筋」を厳格に求める方向へと明確にシフトしております。この投資マインドの引き締めにより、未上場株式市場における投資判断プロセスに慎重さが生じております。

・イグジット環境の構造変化（IPO の高難度化と M&A の台頭）

東証グロース市場の冷え込み等により、かつて主流であった「小規模な早期 IPO」のハードルは大幅に高難度化しています。代替として大企業による M&A（買収）件数は高水準を維持しているものの、スタートアップ側は「上場前提の拡大路線」から「早期の利益創出、あるいは M&A を視野に入れた戦略転換」へと舵取りの変更を迫られており、これが未上場株の流動性や流通規模に影響を与えています。

② 当中間連結会計期間の実績と2026年10月期連結業績予想の前提

2026年10月期連結業績予想の前回発表予想、今回修正予想、当中間連結会計期間の前回発表予想に対する予想比は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 2026年10月期 （前回発表予想） | 2026年10月期 （今回修正予想） | | 2026年10月期第2四半期 （中間期）（実績） | | 2025年10月期 （実績） |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|-----------------------------|--------|-------------------|
| | | | 増減額 | | 予想比（注） | |
| 営業収益 | 3,892 | 1,800 | △2,092 | 899 | 23.1% | 2,501 |
| プライマリー領域 | 3,531 | 1,382 | △2,148 | 682 | 19.3% | 2,213 |
| グロース領域 | 360 | 311 | △49 | 163 | 45.3% | 286 |
| セカンダリー領域 | 1 | 106 | +104 | 53 | — | 0 |
| 金融費用・売上原 価・販売費及び一般 管理費 | 2,758 | 2,599 | △160 | 1,253 | 45.4% | 2,288 |
| 営業利益 | 1,132 | △799 | △1,932 | △354 | — | 213 |
| 経常利益 | 1,131 | △794 | △1,926 | △358 | — | 211 |
| 親会社株主に帰属す る当期純利益又は中 間純利益 | 1,147 | △990 | △2,137 | △550 | — | 395 |

（注）2026年10月期第2四半期（中間期）（実績）欄の予想比は、2026年10月期（前回発表予想）に対する比率であります。なお、前回発表予想に対して損益の区分が異なる項目、及び前回発表予想が僅少である項目については、予想比の記載を省略しております。

プライマリー領域は、投資家からスタートアップへの資金供給／スタートアップの資金調達サービスを提供する領域であり、株式投資型クラウドファンディングである「FUNDINNO」と特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）などによる大型資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」から構成されております。

「FUNDINNO」では、投資家の登録数および平均投資実行率、平均投資単価から成約予定金額の総額（GMV）を算出し、これに手数料率を乗じて営業収益を算出し、「FUNDINNO PLUS+」では、特定投資家に勧誘を行う投資家営業の従業員数を採用計画において見積り、各営業人員別の平均成約金額を積み上げて成約予定金額の総額（GMV）を算出し、これに平均手数料率を乗じて営業収益を算出しております。

当中間連結会計期間においては、投資家営業の人員の採用は概ね計画どおりに進捗したものの、当社グループを取り巻く外部環境の変化（上記①に記載のとおり）を背景に、株式評価額（バリュエーション）の目線が発行会社と投資家との間で乖離が広がったことにより大型資金調達案件の創出が想定どおりに進まず、投資家営業の人員一人当たりの平均成約額が当初想定を下回ったことにより、GMV（流通取引総額）は41.4億円にとどまり、手数料率は概ね計画どおりに推移しているものの、プライマリー領域の当中間連結会計期間における営業収益の進捗率は19.3%と大きく乖離しております。2026年10月期の連結業績予想においては、引き続き、大型資金調達支援である「FUNDINNO PLUS+」を中心にGMV（流通取引総額）の拡大に取り組む計画であります。併せて、特定投資家の登録の積み上げを図ると同時に、販売力強化のため、パートナー企業との連携を深め、また、投資家に勧誘を行う投資家営業の採用に取り組んでいく計画であります。前回発表予想との乖離を埋めることが困難であり、プライマリー領域の営業収益の予想値を1,382百万円に減額いたします。

グロース領域は、スタートアップのグロース（成長）段階において、成長をサポートするサービス領域であり、株主管理・経営管理をサポートするSaaS型のプラットフォームである「FUNDOOR」、三菱UFJ信託銀行株式会社との共同開発である「MUFU FUNDOOR」、子会社である株式会社FUNDINNO GROWTHによる人材紹介「FUNDINNO GROWTH」から構成されております。

当中間連結会計期間における営業収益の進捗率は45.3%であり、概ね堅調に推移しております。2026年10月期の連結業績予想においては、現行のサービス提供を継続して行っていく計画であります。主に「MUFU FUNDOOR」の受託開発において、追加プロジェクトの受注時期がずれていることにより当連結会計年度に計上される営業収益が当初想定を下回る見込みであることから、グロース領域の営業収益の予想値を311百万円に減額いたします。

セカンダリー領域は、スタートアップへ投資した株主の投資回収機会を提供する領域であります。セカンダリー領域の当中間連結会計期間における営業収益は、未上場企業の株式交換後の旧株主の持ち分の流動化を支援したことから当初の連結業績予想を上回って推移しております。

金融費用、売上原価、販売費及び一般管理費については、当中間連結会計期間においては、当初計画していた人材採用に伴う人件費の増加が、特にDX化を進める労働集約的な業務におけるAI活用による採用の見直しや採用の遅れに伴い当初計画を下回り、また、「FUNDINNO PLUS+」のGMVが当初計画を下回ったことによりパートナー企業との連携に伴う費用が減少している一方で、SFA（営業支援システム）やCRM（顧客関係管理）の強化に向けたシステムのリプレイスや、蓄積データを基にしたデジタルマーケティングの深化に向けたシステム利用料や広告宣伝費への投資を促進させるなどしております。当中間連結会計期間における金融費用、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額の消化率は45.4%であり、2026年10月期の連結業績予想においては、2,599百万円に減額いたします。

これらの結果、営業損失・経常損失となり、前回発表予想を下回る見通しとなりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上（188百万円）等も加わり、前回予想を大きく下回る見通しとなりました。

③ 事業成長施策の前倒し実行

当社グループを取り巻く外部環境の変化を受け、企業価値向上に向けた収益力強化を目的として、以下の施策を前倒して実行していく計画であります。

プライマリー領域においては、発行会社に関してIPOを目指すレイターステージのスタートアップに加え、M&Aによるイグジットを視野に入れている未上場企業をターゲットとすると同時に、引き続き特定投資家の獲得と併せて、法人投資家とのリレーション構築を進展させて参ります。また、セカンダリー領域においては、保有株式の流動化ニーズを取り込んだセカンダリー取引の支援やイグジットとしてM&Aを目指すスタートアップの増加を受けた法人投資家とのマッチング支援などを展開する体制整備を行っていく計画であります。これにより、プライマリー領域とセカンダリー領域の接続を強化してまいります。また、将来的に新たな投資家層の開拓やセカンダリー市場の流動性向上を目的とした「第二種金融商品取引業」および

「投資運用業」の登録を継続して進めてまいります。グロース領域においては、既存のサービスに加えて、未上場企業の成長に資するサービスの構築を図り、未上場企業エクイティプラットフォーム構築を前倒して進展させてまいります。

なお、2026年10月期はこれらの施策の実行を進めて参りますが、営業収益への貢献は限定的であり、2026年10月期連結業績予想（今回修正予想）には反映しておりません。

3. 役員報酬の減額について

2026年10月期の通期連結業績予想の下方修正を受け、当社代表取締役2名より、経営責任を明確にするとともに、業績の回復に向けた決意を示すため、自らの報酬の一部を減額したい旨の申し出がありました。これを受け、任意の指名・報酬委員会への諮問および同委員会からの答申をもって、本日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の報酬を減額することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 報酬減額の内容

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 代表取締役CEO | 柴原 祐喜 | 月額報酬の15%を減額 |
| 代表取締役COO | 大浦 学 | 月額報酬の15%を減額 |

(2) 減額の実施時期

2026年6月支給分から2026年10月支給分まで

(将来予想に関する記述についてのご留意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる可能性があります。

以 上